



2024年3月26日

各位

会社名 株式会社L is B
代表者名 代表取締役社長CEO 横井太輔
(コード番号: 145A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役CFO 北嶋正樹
コーポレート本部長
(TEL. 03-5812-4735)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社の2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2024年12月期 (予想)			2023年12月期 (実績)			2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高	1,664	100.0	30.1	1,279	100.0	31.9	970	100.0
営業利益又は営業損失(△)	152	9.2	300.4	38	3.0	—	△263	—
経常利益又は経常損失(△)	132	8.0	312.1	32	2.5	—	△265	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	106	6.4	130.8	46	3.6	—	△316	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	22円28銭			11円08銭			△76円17銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 2022年12月期(実績)及び2023年12月期(実績)の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出し、2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大218,100株)は考慮しておりません。
- 2023年12月8日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。
- 2024年2月13日開催の取締役会において承認された2023年12月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項について記載

当社は、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて解決するために、現場向けビジネスチャット「direct（ダイレクト）」をはじめとしたサービスを、主にSaaS（Software as a Service）と呼ばれる形態で提供しています。

本事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類に移行したことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気も回復基調にあります。一方、不安定な世界情勢の長期化等による原材料価格の上昇、供給面での制約等に起因する物価上昇等が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社が事業展開するソフトウェア業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」への取り組みや、人手不足解消のための生産性向上への取り組みにより、企業のデジタルサービスへの投資意欲は旺盛に推移しております。

このような環境の中、当社は、現場のビジネスチャット「direct」等のDXサービスを成長ドライバーとして顧客基盤を拡充し、「direct」と連携して活用できるサービスラインナップを展開することで複数サービスの提供による契約金額の増加活動を強化しております。

これらの事業環境や当社の営業活動を踏まえ、2024年12月期の業績予想は、売上高1,664百万円（前期比30.1%増）、営業利益152百万円（前期比300.4%増）、経常利益132百万円（前期比312.1%増）、当期純利益106百万円（前期比130.8%増）となる見込みです。

(2) 売上高

当社の事業は、「direct」を始めとしたSaaSサービスのライセンス提供と、個別企業に対してDXのコンサルティング、システム設計・開発を行うプロフェッショナルサービスにより構成されています。SaaSサービスのライセンス提供はストック売上高であり、プロフェッショナルサービスは都度発生する収益となります。

ライセンス料によるストック売上高は、主に、「direct」等の自社サービス提供による収益と、OEM提供による収益で構成されています。

自社サービス提供による売上計画は、過去実績（2023年11月まで）をベースに、「前期末月の月次売上実績＋新規獲得顧客による月次売上増加＋既存顧客からの月次売上増加」により算出しています。「新規獲得顧客による月次売上増加」は、展示会への出展やウェブマーケティングによる見込み顧客数の増加と、見込み顧客に対する営業フォローアップ活動によって受注率を維持・向上させることにより新規顧客を獲得し、受注単価をかけることにより算出しております。「既存顧客からの月次売上増加」については、顧客企業内でのユーザー数増加や複数サービス提供による売上増加から、解約による減額を差し引いた純増額を算出しております。

また、OEM提供による売上計画は、当該サービスの運営元から受領した予測値を予算として計上しております。

これらを算出した結果、ストック売上高は、1,532百万円（前期比27.8%増）を見込んでいます。また、プロフェッショナルサービスによる都度発生する収益は、顧客企業のDX支援に対する引き合いは多く、当社のコンサルタントを増員することにより、132百万円（前期比64.3%増）を見込んでおります。

これらの取り組みの結果として、2024年12月期のストック売上高比率は92.0%となることを見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、労務費、外注費、通信費であり、総製造費用から、他勘定振替額として、自社利用ソフトウェア及び仕掛品の資産計上額等を控除し算出しております。

労務費は、開発部門の件数を算出して計上しております。開発部門の人員数は2023年12月期末において35名であり、2024年12月期末においては41名（前期比17.1%増）を見込んでおります。外注費は、開発に係る外注の活用計画を想定し、個別に積み上げることで算出しております。通信費は、主に SaaS 基盤として利用しているクラウドサーバーの利用料金であり、過去実績から算出した、売上高に対する割合を乗じて計画しております。

上記及びその他費用を含めて、売上原価は543百万円（前期比18.1%増）、売上総利益は1,121百万円（前期比36.8%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費、その他の費目であります。

人件費は、セールス部門、マーケティング部門、サポート部門、コーポレート部門等の件数で構成されております。これらの部門の人員は2023年12月期末において47名であり、2024年12月期末においては56名（前期比19.1%増）を見込んでおります。広告宣伝費は、イベントの開催または出展に係る費用を中心に構成されております。その他の費目については、過去の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 969 百万円（前期比 24.0%増）、営業利益は 152 百万円（前期比 300.4%増）を見込んでおります。

(5) 営業外収益・費用、経常利益

営業外費用については、主に上場に関連する一時的な費用として16百万円を見込んでいるほか、借入に係る支払利息を見込んでおります。

以上の結果、営業外収益は0百万円、営業外費用は20百万円を見込み、経常利益は 132 百万円（前期比 312.1%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は発生を見込んでおりません。以上のほか法人税等を考慮した結果、当期純利益は106百万円（前期比130.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月26日

上場会社名 株式会社L is B 上場取引所 東
 コード番号 145A URL https://l-is-b.com/ja/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)横井 太輔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFOコーポレート本部長 (氏名)北嶋 正樹 (TEL) 03(5812)4735
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,279	31.9	38	—	32	—	46	—
2022年12月期	970	—	△263	—	△265	—	△316	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	11.08	—	7.5	2.5	3.0
2022年12月期	△76.17	—	△42.3	△20.5	△27.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 当社は、2023年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,320	636	48.2	153.12
2022年12月期	1,279	590	46.1	142.03

(参考) 自己資本 2023年12月期 636百万円 2022年12月期 590百万円

(注) 当社は、2023年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△12	△49	△17	1,009
2022年12月期	△157	△53	218	1,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,664	30.1	152	300.4	132	312.1	106	130.8	22.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	4,155,200株	2022年12月期	4,155,200株
2023年12月期	－株	2022年12月期	－株
2023年12月期	4,155,200株	2022年12月期	4,155,200株

(注) 当社は、2023年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて解決するために、現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」をはじめとしたサービスを、SaaS（Software as a Service）と呼ばれる形態で提供しています。

当事業年度（2023年1月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類に移行したことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気も回復基調にあります。一方、不安定な世界情勢の長期化等による原材料価格の上昇、供給面での制約等に起因する物価上昇等が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社が事業展開するソフトウェア業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」への取り組みや、人手不足解消のための生産性向上への取り組みにより、企業のデジタルサービスへの投資意欲は依然として旺盛に推移しております。このような中、当社は新サービスのリリース、展示会への出展、営業体制の更なる強化に注力いたしました。

これらの結果、当事業年度の末日におけるARR（注1）は1,332,176千円、ストック売上比率（注2）は93.7%、当社サービスの契約社数（注3）は533社となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高1,279,912千円、営業利益38,106千円、経常利益32,148千円、当期純利益は46,056千円となりました。

また、当社は、DXソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. ARR：Annual Recurring Revenueの略称。当事業年度末の月次ストック売上高を12倍して算出。
2. ストック売上比率とは、売上高全体に占めるストック売上高の割合を指します。
3. 契約社数とは、OEMを除き、当社のサービスを有償で契約している契約元企業の社数を指します。1社の契約に対し、当該企業の外部委託先など複数の会社が利用しているケースがありますが、契約社数は1社とカウントしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,320,628千円となり、前事業年度末に比べ41,182千円増加いたしました。

流動資産は1,234,883千円となり、前事業年度末に比べ19,997千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が増加し、売上高増加に伴い売掛金が49,393千円増加したことによるものであります。

固定資産は85,745千円となり、前事業年度末に比べ61,179千円増加いたしました。これは主に、新サービスの開発に伴い無形固定資産が33,413千円増加し、税効果会計適用により繰延税金資産が19,779千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は684,396千円となり、前事業年度末に比べ4,874千円減少いたしました。

流動負債は200,646千円となり、前事業年度末に比べ6,771千円増加いたしました。これは主に、未払消費税が増加し、年間契約の増加により契約負債が24,372千円増加した一方で、買掛金が47,121千円減少したことによるものであります。

固定負債は483,750千円となり、前事業年度末に比べ11,646千円減少いたしました。金融機関からの借入の返済を行ったために借入金が増加したことから、前事業年度末に比べ11,646千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は636,232千円となり、前事業年度末に比べ46,056千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ78,723千円減少し、1,009,777千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12,075千円（前事業年度は157,630千円の使用）となりました。

主な増加要因としては、税引前当期純利益32,148千円の計上、未払消費税の増加額36,829千円、契約負債の増加額24,372千円等によるものであります。一方、主な減少要因としては、売上債権の増加額49,393千円、仕入債務の減少額47,121千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49,139千円（前事業年度は53,025千円の使用）となりました。

主な減少要因としては、新サービス開発に伴う無形固定資産の取得による支出38,382千円が発生し、社員用のPCやオフィス備品の購入に伴う有形固定資産の取得による支出6,300千円が発生し、差入保証金の差入による支出4,466千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,508千円（前事業年度は218,742千円の獲得）となりました。

主な減少要因としては、長期借入の返済による支出17,508千円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、「direct」をはじめとするデジタルサービスの開発・営業を継続することにより、新たな機能やサービスを追加し、契約社数の増加を見込んでおります。業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,500	1,009,777
売掛金	154,988	204,381
商品	503	503
仕掛品	—	689
前払費用	10,151	18,078
その他	891	1,636
貸倒引当金	△155	△182
流動資産合計	1,254,880	1,234,883
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	586	4,670
有形固定資産合計	586	4,670
無形固定資産		
ソフトウェア	—	24,785
ソフトウェア仮勘定	7,348	15,977
無形固定資産合計	7,348	40,762
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	19,779
差入保証金	16,631	20,533
投資その他の資産合計	16,631	40,312
固定資産合計	24,566	85,745
資産合計	1,279,446	1,320,628

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,242	9,121
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	17,508	11,646
未払金	26,069	16,173
未払費用	12,087	18,590
未払法人税等	5,871	5,871
未払消費税	14,709	51,539
契約負債	23,824	48,197
預り金	7,561	9,506
流動負債合計	193,874	200,646
固定負債		
長期借入金	495,396	483,750
固定負債合計	495,396	483,750
負債合計	689,270	684,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	782,400	782,400
その他資本剰余金	691,270	691,270
資本剰余金合計	1,473,670	1,473,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△983,493	△937,437
利益剰余金合計	△983,493	△937,437
株主資本合計	590,176	636,232
純資産合計	590,176	636,232
負債純資産合計	1,279,446	1,320,628

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	970,589	1,279,912
売上原価	401,846	459,932
売上総利益	568,743	819,980
販売費及び一般管理費	832,740	781,873
営業利益又は営業損失 (△)	△263,996	38,106
営業外収益		
受取利息	10	9
受取手数料	14	16
償却債権取立益	—	84
その他	19	21
営業外収益合計	44	132
営業外費用		
支払利息	1,922	6,089
その他	—	1
営業外費用合計	1,922	6,090
経常利益又は経常損失 (△)	△265,874	32,148
特別損失		
減損損失	44,749	—
特別損失合計	44,749	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△310,623	32,148
法人税、住民税及び事業税	5,871	5,871
法人税等調整額	—	△19,779
法人税等合計	5,871	△13,908
当期純利益又は当期純損失 (△)	△316,494	46,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	782,400	691,270	1,473,670	△666,998	△666,998	906,671	906,671
当期変動額								
当期純損失(△)					△316,494	△316,494	△316,494	△316,494
当期変動額合計	—	—	—	—	△316,494	△316,494	△316,494	△316,494
当期末残高	100,000	782,400	691,270	1,473,670	△983,493	△983,493	590,176	590,176

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	782,400	691,270	1,473,670	△983,493	△983,493	590,176	590,176
当期変動額								
当期純利益					46,056	46,056	46,056	46,056
当期変動額合計	—	—	—	—	46,056	46,056	46,056	46,056
当期末残高	100,000	782,400	691,270	1,473,670	△937,437	△937,437	636,232	636,232

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△310,623	32,148
減価償却費	588	6,937
減損損失	44,749	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△310	27
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	1,922	6,089
売上債権の増減額(△は増加)	42,089	△49,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	212	△689
その他流動資産の増減額(△は増加)	9,287	△8,670
仕入債務の増減額(△は減少)	41,342	△47,121
未払消費税の増減(△は減少)	14,709	36,829
契約負債の増減額(△は減少)	△6,597	24,372
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,239	△1,199
その他	554	554
小計	△149,847	△125
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△1,922	△6,089
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,871	△5,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,630	△12,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,961	△6,300
無形固定資産の取得による支出	△49,064	△38,382
差入保証金の差入による支出	—	△4,466
差入保証金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,025	△49,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,258	△17,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,742	△17,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,086	△78,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,414	1,088,500
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,500	1,009,777

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

DXソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社トラストバンク	316,229

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	142.03円	153.12円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△76.17円	11.08円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2023年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△316,494	46,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△316,494	46,056
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,155,200	4,155,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロス市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月20日及び2024年3月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2024年3月25日に払込が完了いたしました。

①	募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
②	発行する株式の種類及び数	普通株式 800,000株
③	発行価格	1株につき 1,188円 一般募集はこの価格にて行いました。
④	引受価額	1株につき 1,092.96円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
⑤	払込金額	1株につき 782円 この金額は会社法上の払込金額であり、2024年3月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥	資本組入額	1株につき 546.48円
⑦	発行価格の総額	950,400千円
⑧	引受価額の金額	874,368千円
⑨	払込金額の総額	625,600千円
⑩	資本組入額の総額	437,184千円
⑪	払込期日	2024年3月25日
⑫	資金の使途	採用費、人件費及びPRマーケティング費

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロス市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月20日及び2024年3月7日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

①	募集方法	第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
②	発行する株式の種類及び数	普通株式 218,100株
③	割当価格	1株につき 1,092.96円
④	払込金額	1株につき 782円 この金額は会社法上の払込金額であり、2024年3月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑤	資本組入額	1株につき 546.48円
⑥	割当価格の総額	238,374千円
⑦	資本組入額の総額	119,187千円
⑧	払込期日	2024年4月23日
⑨	割当先	野村証券株式会社
⑩	資金の使途	「一般募集による新株式の発行 ⑫資金の使途」と同一であります。